

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 15 日

事務事業名		民間保育所委託事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	020201000449
		政策体系上の位置付け				単独/補助	補助		040201
政策体系	総合計画の施策名	0202 子育て支援及び少子化対策				主要事業	対象外	所属課	児童福祉課
	政策名	02 安心と安らぎのある健康福祉社会づくり				市長マニフェスト	対象外		
	施策名	02 子育て支援及び少子化対策				未来PJ事業	対象外	グループ	こども未来G
	基本事業名	01 子育ての支援体制の充実				合併建設計画事業	対象外		
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	03	02	02	06	01	子どものための教育・保育給付事業		
法令根拠		児童福祉法		桜川市保育所設置条例		桜川市保育の実施に関する条例		単年度繰返し (平成17年度~) 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入	

(Do) 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>保育所は保護者が働いている等、家庭でお子さんの面倒をみる人が誰もいない保護者に対し、お子さんを、保護者にかわって保育する児童福祉施設です。保育サービスの充実と保護者の就労支援を行うため、児童の入所受付、審査、決定、退所届受付事務を行い、民間保育園に対し保育の実施を委託しています。</p> <p>平成27年4月からは、教育・保育施設に対し、民間の保育所に対しては委託費として、また、民間の幼稚園と認定こども園については、負担金として給付する事業。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 入所申込み受付・入所判定・決定・入所承諾書(保育所及び保護者)の作成送付・保育所との連絡調整(新年度の受付は毎年11月1日から) 委託及び受託に関わる保育園、当該市町村との契約締結事務。 委託児童については、保育料算定事務及び運営費支払い事務。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
<ul style="list-style-type: none"> 入所申込み受付・入所判定・決定・入所承諾書(保育所及び保護者)の作成送付・保育所との連絡調整(新年度の受付は毎年11月1日から) 委託及び受託に関わる保育園、当該市町村との契約締結事務。 	市内保育所(園)数	個所	7.00	7.00	6.00	6.00	6.00
	入所児童延人数	人	3,754.00	6,882.00	6,800.00	6,800.00	6,800.00
				0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
家庭で面倒をみる人が誰もいない児童	入所希望児童延人数	人	3,754.00	6,882.00	6,800.00	6,800.00	6,800.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
希望した保育所へ入所できる。	待機児童数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	期間限定総投入量		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	80,310	100,711	123,896	123,896	123,896	0
		県支出金	千円	40,155	75,143	76,361	76,361	76,361	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	70,712	142,771	154,493	154,490	154,490	0
		一般財源	千円	69,968	59,551	25,253	25,253	25,253	0
	事業費計(A)	千円	261,145	378,176	380,003	380,000	380,000	0	
人員費	正規職員従事人数	人	2.00人	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人		
	述へ業務時間	時間	20.00	251.00	255.00	255.00	255.00		
	人件費計(B)	千円	58	728	740	740	740		
トータルコスト(A)+(B)		千円	261,203	378,904	380,743	380,740	380,740		

事業費の内訳	27年度事業費 実績(千円)			28年度事業費 予算(千円)		
	13 委託料	236,415		20 扶助費	380,003	
	19 負担金補助及び交付金	141,761				
	合計	378,176		合計	380,003	

(4) 当該年度の実施内容	28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業			

事務事業名	民間保育所委託事業	事務事業No.	20201000449	所属課	児童福祉課
-------	-----------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	昭和23年真壁保育園許可。昭和22年児童福祉法により自治体が保育所を設置するようになった。昭和32年岩瀬保育所許可。昭和39年岩瀬東部保育所許可。昭和40年岩瀬北部保育所許可。昭和55年やまと保育所許可。平成20年6月ほしのみや保育園許可。平成21年4月ひなの里保育園許可。平成28年4月公立4保育所が3園の認定子ども園となり運営。現在、公立3子ども園、私立3保育園が開設している。保護者の勤務先、家庭の事情により在住市外の保育園を希望する者が増えたため
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?	真壁保育園においては、分園設置もあり、定員変更により、より多数の児童受け入れ可能で、旧真壁地区の入所希望を適宜にカバーできている。また、ひなの里保育園もあり、低年齢児の受け入れは、旧岩瀬地区のカバーができています。認定こども園であるほしのみや保育園においては、その兄弟姉妹の低年齢児をカバーするにいたっている。家族形態の変化、核家族化の増加に伴い産休明けによる0,1,2歳児といった低年齢児が多く、勤務地により近い保育園への入所希望者が増加しつつある。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	民間保育園の運営が活発になることにより保育の質の向上につながり、子育て支援に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	民間保育園の運営に関して国の公定価格により支払っており、妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	適正な水準であり、成果が得られていると思われる。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	民間保育園の運営が困難となった場合、待機児童の増大は免れない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	他に類似事業がない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	国の公定価格により運営費を支払っているため、余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	児童の福祉向上につながっている。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																		
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	毎月、運営費を支払っているが、新制度に伴い加算の認定が市町村認定になり、その都度、入所児童や保育士数を確認した。また、新制度に代わって民間の幼稚園への支払いも行っている。																		
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上				維持		○		低下						削減	維持	増加
成果	向上																		
	維持			○															
	低下																		
		削減	維持	増加															
(6) 事務事業優先度評価結果																			
成果優先度評価結果	④																		
コスト削減優先度評価結果	⑧																		

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>